



街頭から府議会報告を行なう 左から、みつなが敦彦幹事長、山内よし子議員、新井進団長、松尾孝議員、上原ゆみ子議員、西脇いく子議員、さこ祐仁議員、かみね史朗議員、原田完議員、梅木のりひで副団長、まえくぼ義由紀副団長

●目次●

- P2 ▶ 代表質問 梅木のりひで
- P4 ▶ 代表質問 上原 ゆみ子
- P6 ▶ 一般質問 西脇 いく子
- P7 ▶ 一般質問 まえくぼ 義由紀
- P8 ▶ 一般質問 さこ 祐仁
- P9 ▶ 議員報酬の削減に関する条例改正の提案と討論
みつなが 敦彦・原田 完
- P10 ▶ 決算特別委員会 総括質疑 かみね 史朗
▶ 決算特別委員会書面審査の主な質問項目
- P11 ▶ 決算特別委員会 知事総括質疑 みつなが 敦彦
- P12 ▶ 「明日の京都」特別委員会 総括質疑 新井 進
▶ 「明日の京都」の解説
- P13 ▶ 「明日の京都」特別委員会 総括質疑 山内 よし子
- P14 ▶ 議案討論 かみね 史朗
▶ 意見書・決議案討論 松尾 孝
- P15 ▶ 意見書・決議案と請願の審査の採決結果
- P16 ▶ 11月定例議会の特徴

ごあいさつ

いっせい地方選挙の年。
「庶民の暮らし・地域経済」
応援の府政実現へ

昨年は、民主党政権が「米国・財界中心」の古い政治の強力な推進者であることが明白となりました。日本の農林水産業をはじめ、国土や地域経済も破壊するTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加に大きく足を踏み出し、また、普天間問題では辺野古への新基地建設の日米合意を推進など日米同盟第一の立場です。

日本共産党府会議員団は、くらしや地域経済をはじめとするあらゆる問題で、国と府の責任を明確にして論戦を展開し、「知事に何でも賛成」のオール与党にはできない役割を發揮してきました。

今年は、いっせい地方選挙の年です。皆さんのくらし・営業を守るため全力でがんばります。

みなさんの大きなご支援を心からお願いいたします。

2011年1月

日本共産党京都府会議員団 団長 新井 進

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2010年
11月定例議会
決算特別委員会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
☎075(414)5566 ☎075(431)2916
e-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者／松野 好秀

Winter 2011 No.308

代表質問

12月2日

梅木 のりひで議員
(京都市左京区)大企業の内部留保を
社会に還元することこそ
京都経済再生の道

梅木 のりひで議員は、十二月二日の府議会本会議で代表質問に立ち、深刻な京都の地域経済を地元業者の仕事おこしで再生していくために、住宅リフォーム助成制度の創設や府の契約する仕事を地元業者に発注する政策の必要性を訴えました。また、食料主権を放棄し、産業と雇用の空洞化・不安定化を招く環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加に反対するよう、知事に迫りました。

雇用・下請け保護

日本経済の最大の課題点は
「賃金が上がらないうつ」

梅木議員は、まず、日本経済全体が深刻な状況に陥っている問題点に「賃金が上がらない」ことをあげ、政府統計では二〇〇九年までの十二年間で、民間平均給与が、年間六十一万円の減、月にして五万円も下がっていることを示し、冷え込んだ消費を、賃金アップで温めていくことが必要と主張しました。その方策としては、「大企業の内部留保が十二年間で百二兆円も膨らみ、京都でも上位十社だけで五兆円となっており、これを雇用の拡大、賃金アップ、下請け代金アップなど社会に還元していくことが必要であり、京都の企業に働きかけるよう求めました。

京都の中小企業支援

海外進出できる企業の応援でなく
地元産業・ものづくり産業支援こそ

京都でも、綾部のシステムや舞鶴の日本板硝子関連企業の工場閉鎖、グンゼの綾部工場の一部閉鎖など、海外生産にシフトする事例が相次いでいる中で、十月に「京都府上海ビジネスサポートセンター」がオープンしました。知事は「中小企業も（中国に）進出できる環境を」というが、国内産業の空洞化、雇用の空洞化をすすめ、京都を衰退させる結果になるのではないかと指摘し、京都の地域産業・ものづくり技術を守るために頑張っている中小業者への支援こそ強化すべきと指摘しました。

そのためには、政府の「中小企業憲章」を踏まえて、「中小企業振興基本条例」を制定し、中



質問を終えて

住宅リフォーム助成について、知事は「耐震改修やバリアフリーなどで実施している」「贅沢なリフォームに補助できない」と実施を拒否している。しかし耐震改修助成の3年間の実績は、目標2万6千戸に対してたった97戸、バリアフリーの実績もわずか5戸だけ。耐震改修をすすめる上でも住宅リフォーム助成をと提案したところ、知事は「秋田県の実績には、耐震改修は入っていない」と答弁した。秋田県の実績を調査したということだ。秋田県では11月末までに、18億円の補助で277億円の工事が県内業者に発注され、活気づいている。緊急経済対策としての効果は、知事も否定できなくなっている。政府の経済対策で、府に財源はある。あとひと押しだ。

【梅木のりひで】

小企業の代表が入った「地域経済振興会議」を発足させ、学識経験者の協力を得て、地域経済活性化のための振興計画が必要と提案しました。

公共工事・公契約

地元業者へ仕事回るしくみ 中小企業振興基本条例が必要

地域経済活性化のためには、官公需の中小企業発注率や、官公需適格組合への発注を高めることが必要と指摘、京都府のホームページや府民だよりの広告申込先が「福岡の業者」になっており、府民の税金が福岡へ流れていることを質問で暴露しました。

知事は、「入札で一番高かった。府の収入は増えた」と居直りましたが、梅木議員は、地元業者に仕事が回る仕組みが今の条例に明記されていないことを指摘し、「中小企業振興基本条例」の必要性を訴えました。

公契約条例の制定で公共事業 公契約で働く労働者の賃金アップを

公契約で働く労働者の賃金実態については、長岡京市の公共工事現場調査での経験十六年、三十四歳の鉄筋工の手間賃が一万二千元であったこと、「平均月十五日しか仕事がない。家族を養えない」という声を紹介し、「公共工事・公契約で働く労働者の最低賃金確保は、経済対策としても必要」と「公契約条例」の制定を求めました。

地域経済活性化

地域循環型で経済効果抜群の 住宅リフォーム助成制度創設を

知事は「住宅リフォーム助成制度」を創設することについて、決算の総括質疑で「ぜひたくなりリフォームまで助成して府民の理解がえられるか」などと答弁しました。梅木議員はそれに対し、今年三月から県の施策としてこの「住宅リフォーム助成」制度を実施している秋田県が、「二十万円」という上限額を設定しており、けっしてぜひたくではないことを指摘。十一月末現在で、補助申請が一万二千八百件を超え、二十一億円の補助金で三百三十億円近くの工事が県内の業者に発注され、地域経済に大きな効果を上げていることを紹介し、制度を創設するよう求めました。

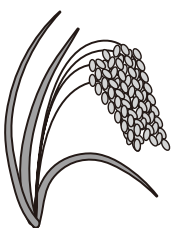
TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）

日本の産業・国土にとって重大問題 知事は反対の先頭に立つべき

農林水産省は、TPPへの参加で、農業生産額は四・五兆円減、食料自給率は四〇％から一三％へ急落、農業の多面的機能は三・七兆円の喪失、GDPは八・四兆円の減、三百五十万人の雇用が失われると試算しています。梅木議員は、「農水省の試算を京都にあてはめれば、TPPへの参加によって、米で百七十八億円減、乳製品等で五十九億円減ですから、京都府の農業生産額七百億円のうち三分の一が失われる。耕作放棄地が急速に広がり、農業・農村が壊滅的な打撃を受けることは明らか」と指摘。「TPPは、すべて関税を撤廃することを定めている。これで京都の地域農業が両立すると考えておられるのか」と質問しました。

知事は「なんらの対策も実施せずにTPPに参加すれば、大変な被害が出る」と答弁しながらも、地域農業が何らかの対策で両立できるかのような認識を示しました。

梅木議員は、「いま世界は『食料主権』を認めて国際的な貿易のルールをつくることこそ必要になっている。産業と雇用の空洞化・不安定化を招くTPPへの参加に断固反対し、地域産業、農業・農村を守るために府民運動の先頭に立つべきだ」と迫りました。





代表質問

12月3日

上原 ゆみ子 議員
(京都市伏見区)

いっそう深刻な 府民のくらし・営業・雇用 に支援を 社会保障の大改悪に反対し、 充実を

上原ゆみ子議員は十二月三日の府議会本会議で代表質問に立ち、年末年始にかけて深刻さを増す府民のくらし・雇用と中小零細企業への支援、介護保険制度の改善などで山田知事の姿勢をただしました。

生活支援

振興局単位に ワンストップサービスの常設を

上原議員は、「夫が亡くなり二人の子どもは障がいをもっている。少ない年金の上に介護保険料が十月から倍になってびっくり。政治で助けてほしい」など議員団に寄せられた切実な声を紹介し、いのちとくらしを守る対策を求めました。

わが党も要求してきた常設の生活と就労支援のワンストップサービスが京都テルサに開設されたことについて、上原議員は、「府民のおかれている厳しい事態を見れば、府内一箇所ではなく、少なくとも振興局単位に常設すること、生活保護の申請も可能なように市町村と協議すること」を求めました。

中小企業支援

年末資金繰り対策、 固定費への補助を

上原議員は、内需が冷え込み、仕事が海外へ流出していることが大きな問題になっている中、海外に出て行くことなど到底できない体力のない中小企業にこそ支援を、と強調。制度融資の返済据え置き期間を二年から三年に延長するとともに、据え置き希望者に実際に延長が運用されるよう、金融機関や保証協会の判断だけで打ち切ることなく、府の意見付与ができる仕組みに改めることを求めました。また、「京都産業21」の制度を使わずに機械設備を導入した業者も、府のリース助成の対象にするとともに、工場家賃や電力基本料金などの固定費へも直接補助し、中小企業支援を強化することを求めました。

知事は、「リース料補助については、金融機

質問を終えて

代表質問では、6月議会に続いて新卒学生の就職難問題をとりあげました。

「あ～最後の学園祭が終わった～」と大学2回生の子どもから聞いた母親が「なんで」と。「来年はもう就職活動や」と言ったので驚いたそうです。4年間ある大学生活が3回生からは十分に勉強や学園祭など参加できない、これでいいのかということです。

「わかものアンケート（雇用）」をいま取り組んでいます。回答のなかに「就職活動にルールってあるのですか」というのがありました。なしくずしにされているルールを実効あるルールにする、経済界や大学、国等、社会総がかりで行なうことが必要です。同時に、派遣労働などなくすこと、企業の内部留保のほんの一部で正規雇用を生みだすことができる、その指導をせよと求めました。【上原ゆみ子】

関等に対し弾力的な運用を要請している」と述べ、府としてリース助成の対象を拡大する考えは示しませんでした。

雇用・就職問題

一日も早く是正のためのルールづくりが必要

上原議員は、来春卒業予定の大学生・高校生の深刻な就職難について、「国民的な重大問題であり、日本の将来にも影響を及ぼす」と指摘。長期間にわたり何十社もの試験を受け、心身ともクタクタで就職活動する大学生の実態を紹介し、大学と経営者団体に働きかけ、大学のまちにふさわしい就職協定づくりや、大企業を中心に雇用を増やすよう働きかけを求めました。さらに、就職希望者百七十人に求人五十七人（九月末）という状況の府北部の高校生の就

職対策として、▽地元高校生を雇用した地元企業に対する人件費補助▽府が、未就職者を雇用し研修を行なう事業で宮津・丹後地域にも会場を設置する――などを提案しました。

知事は、就職ルールについて「学業への影響を是正するためにも改善すべき」だと、京都市長と連名で経済団体への働きかけを国に要請すると述べました。

社会保障の大改悪反対

上原議員は、民主党政権が内政・外交のあらゆる分野で失政を重ねるとともに、社会保障や医療制度の新たな改悪を打ち出しており、「自民党時代と同じじゃないか」と失望が広がっていると指摘。社会保障の改悪に反対し、拡充することを求めました。

介護保険

上原議員は、政府が保険料引き上げ、サービス制限の方向で検討している介護保険制度「見直し」について、「必要とする人が介護保険を利用できなくするもの。このような検討をやめるよう国に求めよ」と迫るとともに、府として保険料減免、利用料軽減を行なうよう求めました。知事は、「今後とも国に対し、給付と負担のバランスがとれた制度の見直しが行なわれるよう提案、要請していく」と述べ、府として減免、軽減を行なう考えは示しませんでした。

後期高齢者医療制度と国保広域化

上原議員は、民主党政権が後期高齢者医療制度の廃止を先送りした上、七十五歳以上の高齢者の国保は都道府県を運営主体とし「現役世代と別勘定」としていることは、自らの公約を

裏切るものだ」と指摘、知事の見解を問いました。

また、高齢者に続き全年齢を対象に国が進めようとしている都道府県単位の国保一元化は、市町村一般会計からの繰り入れをなくし、保険料引き上げにつながるものであり、住民のいのちを守るといふ市町村の役割を取り上げるものだと指摘。国保一元化はやめるべきと知事に迫りました。

あくまで一元化に固執する知事に対し、上原議員は、「国保は互助や共助ではなく、憲法が保障する『国民皆保険』の社会保障制度。一元化はこれに反するもの」と厳しく指摘しました。

保育問題

上原議員は、全国的に待機児童問題が深刻になっている保育所新設について質問。府として認可保育園の建設を進めること、設置者の負担を減らすため、国庫補助の充実などを求めました。

また、上原議員は、政府が検討している「子ども・子育て新システム」は、保育への公的責任を放棄して、福祉の観点・子どもの視点をなくすものと指摘。関連して、全国知事会が国に提案している構造改革特区の中には、保育所の面積など福祉施設の最低基準の見直しが含まれており、「知事は『義務付け・枠付け見直し』の名でナショナルミニマムを放棄するのか」と迫りました。

知事は、「実態にあった基準を市町村がやれるようにするもの」と述べました。

このほか上原議員は、伏見区の府営住宅に住む高齢者の声を紹介し、エレベーター設置、バリアフリー対策について、住民の意見を聞き速やかに改善することを求めました。

質問を終えて

公約違反が相次ぐ民主党政権に国民的な怒りと失望感が広がっているなか、障害者自立支援法を延命させる改定案が自公民によって可決されました。障がい者の痛みが、事実上、政治取引に利用されたことは断じて許せません。

私はその思いをもって、知事に、あくまで自立支援法廃止と障がい者の願いが反映された新法となるよう国に求めるべきだと迫りました。

また、子宮けいがん等のワクチン公費助成についても、この時期になって急きょ、国は、予算の9割しか措置しないということが判明しました。府としてもまず、国に公約違反だと強く言うことと、住民負担はもとより、市町村負担がないよう努力するのは当然です。

[西脇いく子]



12月3日、3万6669筆もの教育署名が府議会に提出されました

一般質問



12月6日

西脇 いく子 議員
(京都市下京区)

六十五歳以上の障がい者について 「介護保険の利用を一律に優先しない」 厚労省通知の徹底を

西脇いく子議員は、議員に寄せられた相談や調査を元に、障害者自立支援法に関わる介護保険優先の弊害について質問しました。

障がい者支援の制度を活用し生活されている方が、六十五歳になると「介護保険」を優先して利用しなければならぬとされるため、身体状況や生活環境は一切変わっていないのに、それまでの事実上の「応能負担」から介護保険の一割負担の応益負担が発生してしまいます。そのため、多くの高齢の障がい者の方々は負担増や生活のために受けたいサービスを減らさざるを得ない事態が相次いでいます。

(例) 京都市内に一人住まい。六十五歳。介護度5。身体障害手帳一種一級。

自立支援時のサービスを同じように受けようとしても、介護保険では収まらなくなり、結局、

床ずれ処置や排便を含んだ週二回の訪問介護は週一回に、毎晩のヘルパーさんの食事準備と床ずれ防止のためのナイトケアも制限せざるを得なくなりました。

そのような不正常な事態に対し、厚労省は〇七年三月に、都道府県に対し、「六十五歳以上の障がい者がこれまで同様のサービスを希望する場合でも、その心身の状況やサービス利用を必要とする理由は多様であるため、一律に当該介護保険サービスを優先的に利用するものとはしない」という主旨の通達を出しましたが、未だに現場には徹底されておらず、今も、悲惨な事態が続いています。

そこで、西脇議員は、府として国の通達をどう認識しているのか。状況をつかみ、改めて通達を徹底させるべきではないか。また、障害者自立支援法訴訟団と国との基本合意文書で、介護保険優先の適用を撤廃するとされているが、京都府としても国に求めるべきではないかと質問しました。

実態把握や周知に努める

これに対し健康福祉部長は、「市町村を通じて実態把握や（通達の）周知に努めるとともに、新たな法律の制定にあたっては、介護保険優先適用の撤廃の是非も含め障がい当事者や関係者の意向を尊重した真に利用者にとって使いやすい制度となるよう求める」と答弁しました。

元中小企業指導所と七条・堀川警察署跡地 府民・地元への願い生かした施設を

この他、西脇議員は、地元京都市下京区内の府有地の元京都府中小企業指導所と七条・堀川警察署跡地の活用については、地元や府民の声、願いを生かして積極的に活用すると共に、環境に配慮し規制緩和に配慮するよう求めました。

府営水道の値上げストップ 住民負担軽減へ

私は、一般質問で知事に、「宇治系の料金値上げを抑え、3水系ともに府民負担軽減に向け一段の努力を」と追及。これに対し知事は、「府と市町で府民の負担軽減に力を合わせる」「受水市町の経営改善の計画の提出を踏まえ、最終的判断をしたい」と答弁。

この答弁は、水道料金の値上げストップ、引き下げを求めてきた住民運動や議会論戦を一定反映したのですが、一方では、府が市町の水道運営に介入し、「合理化・効率化」を迫っていることは大問題です。

宇治市の「ひらき浄水場」のように、住民が大反対していても市だけではなく府も一体となって、廃止を押しつけることになる不当なものです。宇治系の料金引き上げストップ、3水系とも負担軽減にがんばります。

【まえくぼ義由紀】



11月19日、来年度京都府予算に対する申し入れを行ないました

開会初日、 職員給与と条例改定議案に反対

11月29日、開会本会議では、人事委員会勧告に基づく府職員の給与と条例改定議案が議題となり、まえくぼ議員が議案討論に立ちました。職員給与と条例改定議案は、政府と人事院に追随した府人事委員会勧告に基づき府職員の給与等を大幅に引き下げるもので、職員一人当たり昨年の年間17万円減額に続き、今年は9万5千円引き下げとなり、府職員全体で、30億1千万円もの賃金引き下げとなることはもとより、府職員に準拠する公務・公共労働者、さらには民間労働者の賃金にも大きな影響を及ぼす。地域経済に与える打撃もはかり知れず、消費後退と景気悪化の悪循環をさらに深刻化させるものと、反対の理由を明確にしました。



一般質問

12月7日

まえくぼ 義由紀 議員
(宇治市・久御山町)

府営水道料金を見直し、 淀川水系のダム計画を追及

水道料金値下げへ、府の責任は重大

まえくぼ義由紀議員は、山田啓二知事に対し府営水道料金の引き下げと淀川水系の無駄なダムの建設中止を強く迫りました。

府営水道料金については、府営水道事業経営懇談会が十一月に出した提言と付帯意見で、府に府民負担軽減のいっそうの努力を求めていることを紹介し、「今回の料金見直しで負担増の要因とされた事業には、災害時のライフライン確保に対応するものもあり、受益者のみに負担を押しつけるのではなく、防災の観点からも一般会計からのさらなる繰り出しを行なうべきだ」と求めました。

「公営企業の原則、他の市町村との公平の観点から、基準に従ってやっている」「受水市町の努力とともに府も支援していく」との答弁に終始する知事に

対し、結論の押しつけでなく受水市町と対等の立場で協議し、料金引き下げの実現を重ねて求めました。

膨れ上がる建設費

天ヶ瀬ダム再開発・大戸川ダムの中止を

また、天ヶ瀬ダム(宇治市)再開発と大戸川ダム(滋賀県)の建設を進める国土交通省の計画に同意する議案について、「天ヶ瀬ダムの放流量を増やす計画は不必要であり、宇治川堤防の安全や景観上も大問題。住民から多くの心配が寄せられている。大戸川ダムは多目的ダムとしては廃止するが、治水専用ダムとして継続するというもの。しかも、天ヶ瀬ダム再開発の建設費用は三百三十億円から四百三十億円に、大戸川ダムは七百四十億円から千七百二十億円と建設費用は大きく膨れ上がっている」と指摘し、「これらになぜ同意するのか。中止・再検討の意見を出すべき」と求めました。

答弁に立った理事者は、「より大きな洪水を調節することが可能になる。コスト削減は国に要望していく」と答え、ダム推進の立場に固執しました。

質問を終えて

お年寄りの介護の問題では、老老介護や認知介護などの深刻な事態が広がっています。ある特別養護老人ホームは定員100人に対して待機者が1000人を超え、施設が不足しています。また「利用料の負担が大変で介護サービスをあきらめている」というお年寄りの声をたくさん聞きます。しかし、現在の利用料の負担軽減対策はその施設がやっていなければ受けられないという不十分なもので、府が市町村と協力して減免制度創設を求めました。

ある特別養護老人ホームの職員さんは、「夜勤は2人で50人の介護者を見ており、そのうち30～40人の排せつ介助を一晚に一人4、5回しなければならず、仮眠どころか休む間もない」重労働。介護労働者の平均収入は206万円の低賃金です。この実態を変えるため現場の方々と共に頑張ります。 **【さこ祐仁】**



10月11日、府市民総行動に参加しました

一般質問



11月8日

さこ 祐仁 議員
(京都市上京区)



介護保険制度

お金の心配をせず、安心してサービスが受けられる制度へ

さこ祐仁議員は、「要介護度が上がり、利用料の負担ができないためサービスが使えず、状態が悪化」など、重い負担を理由にサービスを抑制している上京区のお年寄りの実態を紹介。知事に①利用料減免制度の拡充、②利用限度額の撤廃、③国庫負担増額と保険料引き下げ、④滞納者へのペナルティ廃止等、国に制度の改善求め、府として市町村と協力し、保険料や利用料の減免制度を創設するよう求めました。

また、給与が低く、過酷な労働条件のもとで退職する青年が増加している問題について、基盤整備とそれを支えるマンパワーの確保にむけて改善が必要と指摘。国に①介護報酬と別枠で公費を投入し、緊急に職員給与を月四万円以上引き上げること、②介護報酬本体を当面5%以上底上げすること、③保険

料・利用料の負担増とならないよう、国庫負担割合の引上げや、減額・免除など対策をとるよう求めるとともに、府として対策をとるよう求めました。

知事は、「公費負担のあり方や保険料の設定方法をはじめ、制度の抜本的な見直し、利用料の軽減等について国に求めていく」、「国の緊急雇用対策基金も活用し、小規模特別養護老人ホームや地域密着型サービスを提供する小規模介護施設の整備促進等積極的に努める」と答弁しました。

伝統産業振興

西陣産地の再生について

次に、さこ議員は、京都府も策定に関わった「第6次西陣産地振興対策ビジョン」が分析する西陣機業の危機の要因の打開策が切実に求められているもとの、府が予算を増やさず、技術後継者支援制度の廃止や市の染織試験場移転、府職業能力開発センターの廃止など振興とは逆行する施策をとってきたことを指摘。

「第7次ビジョン」が検討されている今、西陣振興のために研究者、地域住民、業界、働く人たちの知恵と力を集めて、産業と地域経済を考え実行する「西陣地域経済振興協議会」（仮称）を設置し、抜本的な振興策を実行するよう求めました。

また、西陣関係者の緊急生活保障、後継者対策や道具類の確保、販売拡大の抜本的対策や観光振興と結合した西陣再生とまちづくり等への積極的な財政投入、緊急雇用対策基金を活用した仕事おこしや国民文化祭記念品を西陣織で作成するよう求めました。

商工労働観光部長は「第7次西陣産地振興ビジョン」には、府も全面的に参画させていただく、「課題と対策を明確化し、西陣の産地振興に全力で取り組んでいく」等答弁しました。

12月16日

議員報酬条例一部
改正案の提案理由
説明

みつなが 敦彦議員
(京都市左京区)

府民目線では高すぎる 議員報酬三分の一削減を

日本共産党府会議員団は十六日の閉会本会議に、議会改革の一環として議員報酬を三分の一削減（現行月額九十六万円を六十四万円に）する議員報酬条例一部改正案を提案しました。しかし、日本共産党以外の会派はこれに反対し、否決しました。

議員団を代表して提案説明に立ったみつなが敦彦議員は、理由の第一に、府議会が府民目線での活動を進める決意を府民に示すことをあげ、長引く不況と円高で府民生活が極めて厳しい中、現行の報酬が府民の目線から見れば高すぎると指摘。日本

12月16日

議員報酬条例一部
改正案の賛成討論

原田 完議員
(京都市中京区)

府民のくらしに身を寄せる 議員の役割発揮こそ

議員報酬条例一部改正案の賛成討論に立った原田議員は、日常的に直接府民の声を聞き、実態調査や研究に努め、安心してくらしらせる府政推進に尽力するのが議員本来の活動であり、府民のくらしと営業が深刻なと

共産党がこれまでから議員報酬について、「府民生活からかけ離れたものとならないようにすべき」と引き上げに一貫して反対してきたことを示し、これを見直すことを主張しました。

みつなが議員は、第二の理由として、報酬削減によって生まれる年間三億一千六百万円を、府民のくらしを温める緊急支援策の財源に充てることを呼びかけました。

きだけに、その実態に身を寄せて役割を果たすことが求められていると強調しました。

そして、原田議員は、十一月議会の冒頭で、議員報酬の期末手当引き下げが提案され、「府民生活の状況等を十分に踏まえ、議会独自の措置として引き下げを提案する」と説明され、全会一致で可決されたことを指摘。「わが党の提案は、この趣旨を踏まえ、さらにいっそう前に進めようとするもの」と賛同を求めました。

さらに、原田議員は、名古屋市の河村市長、阿久根市の竹原市長、大阪府の橋下知事など、二元代表制（地方自治体の長と議員がともに住民の選挙で選ばれ、お互いが緊張感を持って住民のための役割を果たすという、憲法と地方自治法に定められた仕組み）を否定し、議会の役割を軽視、無視しようという動きがあることを批判。わが党議員団がこれからは、府民の声を傾け、くらしと営業を守る役割を発揮していく決意を述べ、討論を終えました。

討論を終えて

今回の議会は深刻な不況下にある京都府民のくらしを真剣に考えているのかと疑問符が付く他党派の対応の議会だったと思います。

わが会派は中小業者の経営応援の機械リース代助成や固定経費助成や住宅改修助成制度の実施など具体的提案を行なって、府民のくらし応援、中小企業の振興発展を提案しました。

他党派は具体的提案もなく知事に何でも賛成の姿勢が

鮮明になりました。

具体的提言と言えば、民主党議員が「舞鶴にカジノの誘致」と荒唐無稽な提案を平然とするなど、本当に真剣に考えているのか疑いたくなる発言を行なっています。

今議会の冒頭に議員の期末手当の引き下げが可決されました。さらに党議員団として府民の目線から議員報酬の三分の一削減の条例案を提起しましたが、自民、民主、公明等の反対で否決されました。

府民の願いにこたえくらし応援に引き続き奮闘します。

【原田 完】

決算特別委員会
総括質疑

11月18日

かみね 史朗 議員
(京都市右京区)



農業と地域経済に大打撃を与える
TPPに反対を表明せよ

かみね史朗議員は、食料自給率の問題で、内閣府の今年の世論調査でも約七五%の人が食料自給率が「低い」と感じ、約九一%の人が「自給率を高めるべき」と認識していたと紹介。各国には、自国の農業を守る食料主権があるが、日本の農産物の平均関税率はすでに一二%まで下がっており、地球規模で食糧不足が大問題となっている今、日本に求められているのは食料主権を守り、食料自給率を高めることだと説明しました。

その上で、かみね議員は、日本がTPPに参加すれば、農水省の試算でも、農業生産額は、四・一兆円減少、食料自給率も四〇%が一四%に低下する。参加は、許すことはできない、知事の姿勢はどうか

障がい者突然解雇問題で
再就職などを要求

京都市南区イオンモール京都内のジャパン・プランニング・サービス(株)の店舗が11月下旬に突然閉店し、給料未払いのまま障がい者の方42人を含む74人全員が解雇されました。

私はただちに当事者の方から話を聞き、委員会で京都府の責任と今後の対応について質問。京都府は、就職あっせんをしながら開店後一度も経営や仕事の状況などを調査していません。障がい者雇用に責任を持つ府の対応として不十分ではないかと批判しました。

同時に、未払い賃金の解決、障がい者など全員の再就職に責任を持つよう要求。商工労働部長は、「(雇用保険の立て替え払い制度の適用) 頑張らせていただく」「イオンモールで42人の障がい者の方の雇用を要請し、前向きな答えをもらったが、就職先を見つけるよう全力あげる」と答えました。
[かみね史朗]

と質問しました。

さらに、京都府の農業への影響も大きく、丹後米を生産する丹後地域の分配所得が、平成十九年度の一六六万円より大幅に減少する等と紹介。府の農水省への要望書には、自由貿易が日本の農業全体に与える打撃を回避するよう万全の措置をと求めているが、TPPへの参加を前提としており、一度自由貿易の枠組みの中に組み込まれれば逆立ちしても農業は守ることはできない。TPPの打撃をいろいろな対策を講じれば回避できると、本気で考える根拠は何かとただしました。

リース代助成拡充、住宅リフォーム助成など、
中小企業へ支援を

共産党が提案した、府の「機械のリース代」への支援が開始されましたが、京都府の助成は、「産業21」の設備貸与を受けた場合のみに制限されています。かみね議員は、民間のすべてのリース代に助成を拡充することを提案、併せて、仕事確保のために、住宅リフォーム助成制度の創設も求めました。

決算特別委員会書面審査 ● 主な質問項目

知事直轄組織

府の正規・非正規職員の勤務条件
職員の定期健康診断、メンタルヘルス
府ホームページの広告業者、情報公開

総務部

地方税機構の滞納処分執行停止基準見直し
府の滞納処分執行停止基準
クレジットカード納税問題
交付金の使途、決算歳入、臨時財政対策債
緊急経済対策、住宅リフォーム助成制度
小規模業者登録制度
低入札問題、最低制限価格の導入

政策企画部

「関西広域連合でカジノ」の知事発言問題
広域振興局と地方機関のあり方
ゲリラ豪雨など緊急時の対応
開発規制の緩和問題・開発特区問題

府民生活部

消費生活相談事業での市町村支援
相談センター相談員配置の拡充
防災(総合的治水対策)、消防団支援
認知症高齢者の財産被害問題
同和奨学金問題

文化環境部

風力発電事業の赤字問題
太陽光パネル設置補助事業の復活
私立高校の授業料減免
舞鶴鉛汚染問題
府営水道問題

健康福祉部

保育所の待機児童の解消対策
ワクチン助成制度

決算特別委員会
知事総括質疑

11月18日

みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)



新規学卒者の就職難に対策を

みつなが敦彦議員は、まず、深刻さがますます大学・高校の今春卒業生の就職難について質問しました。府内四十七校の大学・短期大学新卒者の内定率が三七・七%であったこと、高卒予定の就職希望者のうち、未内定が半数を超えていることなどの衝撃的な事実を紹介し、「初めて社会に出るときに就職できないことは、本人の人生にも社会にも、あってはならないこと」と、大企業には新規採用の社会的責任を果たさせ、中小企業には採用しやすいよう条件整備を整えるなど、緊急対策を要求しました。

知事は、十一月議会に未就職者・新卒者向けの緊急対策、中小企業の雇用対策予算を提案すると述べました。

「私立高校授業料実質無償化」を
全員が利用できるように

また、みつなが議員は、府が今年から始めた年収三百五十万未満世帯の「私立高校授業料実質無償化」の運用実態について、党府議団の調査で、「全額免除制度は活用していない」との回答があった事実を示し、実態を調査して改善することを求めました。

「その学校名を明らかにせよ」「指導する」と聞き直る知事に対し、みつなが議員は、「指導する」という発想が間違い。府の制度を府民が利用できるように保障するのが府の責任だ」と厳しく指摘しました。

「関西広域連合でカジノを」という知事を批判

さらに、みつなが議員は、知事が記者会見で「関西広域連合でカジノを大阪につくり、それを財源にして発展させていく、こういう事をやれば奈良県も参加せざるをえなくなる」と発言したことはきわめて不見識、大阪の知事や関西財界に引つ張られていく姿が明らかだと批判しました。

質疑を終えて

関西広域連合がスタートしました。知事は関西広域連合について、「例えばカジノを大阪につくれば」と、とんでもない発言。

一方で、関西広域連合特別委員会では、出発時点から矛盾だらけでした。

京都府が担当する広域観光・文化振興について、「仕事が増えるので、今後人員を3人増やしたい」と理事者が報告。自民党委員から「はたして効率的になるのか」と疑問が出され、他の委員からも「京都の担当である広域観光・文化振興以外の情報は、府議会にどうやって反映されるのか」など、意見が噴出しました。そうであるなら、なぜオール与党の皆さんは賛成したのでしょうか？ 見識が問われます。

因みに民主党議員は「カジノは舞鶴に」とも発言。これも見識が問われますね。

【みつなが敦彦】

障害者地域活動支援センター等職員の処遇改善

生活福祉資金の貸し付け、「生業費」介護施設職員の処遇改善

高齢者医療、府の福祉医療「マル老」制度
三次医療圏への救命救急センター整備

商工労働観光部

緊急雇用対策、障害者の最低賃金
新規学卒者就労支援、就職活動のルール
円高対策、府の一万一千件の企業調査内容
リース料等固定費補助拡充
弱い弱者対策、商店街振興
和装産業・道具類バンクへの支援、

農林水産部

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）問題
鳥獣害対策（クマ被害など）
ナラ枯れ問題

建設交通部

府民公募型公共事業の地元業者発注
耐震改修助成制度、住宅リフォーム助成制度
府営住宅問題（畳等修繕費用支援、エレベーター設置、集約団地問題等）

教育委員会

府立高校の通学圏、入試制度
高校生就学支援、修学旅行
教育費負担問題、給付制奨学金
府立高校の校舎の耐震化（鴨沂高）
高校生の就職、就職活動のルール、就職支援員の増員、新卒未就職者緊急支援事業

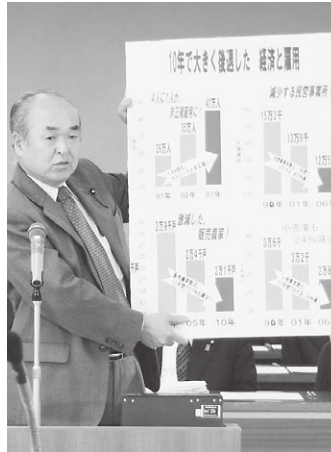
警察本部

府民公募型公共事業・信号機設置の進捗
認知症高齢者への振り込め詐欺
府警本部の警察官のDV事件

「明日の京都」に関する 特別委員会 総括質疑

12月9日

新井 進議員
(京都市北区)



構造改革路線で、京都経済の落ち込みは深刻

知事総括質疑に立った新井進議員は、まず、「この十年間で、京都経済がどうなったのか」と述べ、パネルを使いながら、民営事業所が二万七千軒減少、小売業者や販売農家もそれぞれ四分の一減少していること、さらに京都で働く人の四割もが非正規雇用になっていることを紹介。こうした事態は「国の構造改革、規制緩和、市町村合併などの結果」だが、「知事も『小泉改革に同感』とあって京都府政が適切に対処してこなかったことにも大きな問題がある」と厳しく批判しました。そのうえで「次期計画では、この反省に立ち、落ち込んだ京都経済と雇用を立て直すことに力を入れるべき」として、「中小企業のものづくりの力を生かした産業振興」や「下請切りや派遣切りなど大手企業に身勝手な行動を許

質疑を終えて

「明日の京都」では 「府民の明日」はこない

新しい長期計画「明日の京都」は、「いまは『もの』の豊かさを追い求めた時代から、『こころ』の豊かさを求める時代へと向かう歴史的な転換点」と書いています。これは、「すでにナショナルミニマムは達成した」として、これからはそれぞれの「地域の責任」「自己責任」とする考えで、国の役割、地方自治体の役割を、限定的なものにしようとするものです。

さらに、民主党政権のもとで「新しい公共」という言葉で、公的役割を担うのは、民間企業やNPOなどボランティアなどで、自治体の役割の縮小、放棄の考えです。府民のくらしや思いとはかけ離れ、新自由主義の考えをそのまま持ち込んで京都府づくりをやろうと表明しているのが「明日の京都」のようです。 **【新井 進】**

さず、社会的責任を果たさせること」など、方向転換することを求めました。

「正規雇用化」を計画に明記して取り組みを

これに対し、知事が「トータルな施策を実行してきた」などと答弁。新井議員は「倒産、廃業を減らす具体的提案がない」「全国の知恵に学び、困っている中小業者に仕事がまわるよう真摯に検討を」と強く要求しました。さらに「中期計画には、『常用雇用化』や『多様な働き方』はあるが、『正社員化』に触れていない」として「正規雇用が当たり前の社会をつくるため、府はリーダーシップの発揮を」と追及。また農林漁業については「価格保障対策など、農林漁業者が安心して生活できるための施策を」と求めました。

最後に新井議員は、自治基本条例案について、「基本条例は住民自治を発展させ、地方自治体の本来の役割をさらに発揮する方向を示すもの」だとして、条例のなかに住民投票と府民の知る権利の保障について明記するよう求めました。

「明日の京都」に対する 日本共産党府会議員団の 見解を発表

京都府は、これまでの十年単位の「総合計画」に代わる長期計画案、「明日の京都」を作成しました。これは、「普遍的な行政運営の基本理念や原則等を示す『基本条例』」、「めざす将来（十年～二十年後）の京都府社会の姿を示す『長期ビジョン』」、「それにむかう四～五年の戦略を示す『中期計画』」、「地域資源を活かして特色ある地域振興を進めるための『地域振興計画』」の四つの構成となっています。これらは、府民意見の募集や府議会「明日の京都」に関する特別委員会での審議などを経て、十一月定例議会で議決されました。

十一月議会に先だって、日本共産党府会議員団は、「京都府長期計画『明日の京都』で、府民のくらしと京都に明日が開けるのか？」と題する「見解」を発表しました（全文は、府会議員団のホームページでご覧ください。「議員団活動」・十一月二十二日付のページにアップしています）。

府民の願いに背を向ける 「明日の京都」

「見解」は、まず、「明日の京都」には「新京都府総合計画」の十年間で、

「明日の京都」に関する
特別委員会 総括質疑

12月9日

山内 よし子議員
(京都市南区)



子どもの医療費助成制度
通院も小学校卒業まで対象拡大を

山内よし子議員は、子どもの医療費の助成制度について、京都市以外の府内自治体が子育て世帯への経済的支援として独自に対象を拡大していることを紹介。府として通院も小学校卒業まで対象を拡大し来年度予算に盛り込むよう求めました。知事は、「平成二十七年三月までの間に達成する」と答弁しました。

国民健康保険の一元化で、
保険料は引き下げられるのか

次に山内議員は、国保で一番深刻な問題は、高すぎる保険料、滞納者に対する制裁強化、資格証明書や短期証が発行され医療にかかれないことだと指

摘。知事に「国保一元化で保険料が下がるのか」「資格証明書や短期証の発行がなくなり、安心して医療にかかれるようになるのか」と質問しました。

知事は「国保の一元化は制度の安定性の確保を目的としている」「財源は、知事会を通じて国に責任を果たすよう求めている」と答弁。

山内議員は、国保一元化は社会保障である国民健康保険に対する国の責任を棚上げし、さらに自治体の一般会計からの繰り入れをなくして「平準化」の名の下に、国保料を値上げし、ますます住民に負担を押しつけるものと指摘しました。

高校生への就学援助

最後に、山内議員は、高校生への修学支援について、修学旅行への支援制度も含め高校生への就学援助制度の創設や現行の修学資金貸付制度の運用改善を求めました。教育長は「国に給付型奨学金制度の創設を提案し、働きかけている」と答弁しました。

質疑を終えて

「零細業者は営業が成り立たない。転職といっても働くところがない。そして消費税の値上げになったらもう生きて行かれない。」

私たちが取り組んでいるアンケートによせられた声です。

わざわざアンケートに思いを書き込み、ポストに投函して下さった方です。そこには「もっとくらしを良くしたい」「政治を良くしたい」の願いも込められています。

今回は知事総括質疑に立ちましたが、払えないほど高い国保料を生活費を削って支払っている人、滞納で保険証を取り上げられた人たちのことが、知事はまったく分かっていないんだと実感しました。

みなさんといっしょにさらに運動を広げて、「くらしを守れ」の声を大きくして頑張ります。

〔山内よし子〕

府民のくらしと地域、地方自治を壊してきたことへの総括と反省がまったくないことを指摘し、破壊された地域経済とくらし、ふるさと、地方自治・住民自治を再生する「計画」こそが求められていると強調しています。

その上で、「見解」は、「明日の京都」それぞれについて、「基本条例」には、全国の多くの自治体の「自治基本条例」に盛り込まれている住民投票などの市民の権利についての記述がない問題、「長期ビジョン」は、「もの豊かさからこころの豊かさへ」など、府民のくらしとかけ離れた時代認識が背景になっている問題、「中期計画」では、「市町村国保の広域化」や「税務の共同化」など、新たな府民負担の計画が盛り込まれている一方、子どもの医療費助成の拡充など、くらしと地域を守る重要な課題はおきざりにされていること、などを明らかにしています。

これらについて、日本共産党府会議員団は、「明日の京都」に関する特別委員会での審議や閉会本会議の討論で、問題点をただし、議員団の見解を明らかにしました(別項参照)。



12月16日

閉会本会議
議案討論かみね 史朗議員
(京都市右京区)

かみね史朗議員は、一般会計及び特別会計決算の認定、府水道事業会計決算の認定、府行政運営の基本理念・原則となる条例制定、「明日の京都」長期ビジョンと中期計画を定める件、天ヶ瀬ダム建設の基本計画変更に関する意見、大戸川ダム建設の基本計画廃止に関する意見の議案七件に反対し、他の十五件に賛成する討論を行いました。

府民の切実な願いに 応えていない決算

一般会計及び特別会計決算認定については、以下四つの理由で反対しました。①中小企業支援の担い手である商工会議所などへの補助金を削減、中小業者の要望が強い固定費支援に当たっていない。②府が雇用補助金を出した大企業が派遣切りを行った際、企業に社会的責任を果たすよう厳しく求めず、五年間に千五

福祉の増進をかかげる 自治体本来の役割を

『明日の京都』長期ビジョンと中期

百人の府正規職員を減らし非正規に置き換え、ワーキングプアを増加させた。③国民健康保険料の府補助金を廃止し、地方税機構を創設し税や保険料の滞納を機械的に徴収している。④舞鶴港和田埠頭や畑川ダムなど無駄な事業をすすめ、同和奨学金返還の全額肩代わりを続けている。

『明日の京都』長期ビジョンと中期

12月16日

閉会本会議
意見書・決議案討論松尾 孝議員
(京都市伏見区)

討論に立った松尾孝議員は、まず

TPP問題について、四会派の農業振興に関する意見書案が、政府の「包括的経済連携に関する基本方針」は従来の方針に反すると批判していることに対し、「それならばなぜTPPに反対しないのか」と厳しく指摘しました。

中小企業支援については、大企業

計画については、「ものの豊かさから心の豊かさへ」との時代認識が、失業、貧困などの生活実感とかげ離れ、地域経済振興の展望も示していないと批判。「基本条例制定」については、自治体本来の役割「福祉の増進」に触れず、課題は「自己責任」で解決を求める考えを批判しました。

大戸川ダムについては、工事費が三百三十二億円も膨らむ「穴あきダム」建設を復活しようとしていると指摘し、反対しました。

の内部留保を下請け単価引き上げに回すことを要請すべきと提案。四会派の意見書案は、経済効果が期待できない法人税減税が前提となつているとして反対しました。

自立支援法については、菅内閣が関係者との協議もなく無修正で国会に上程し、審議抜きで強行・可決した暴挙を批判しました。

旧日本軍慰安婦問題については、中国で旧日本軍に「慰安婦」にされた八十六歳の女性らが、府議会を訪れ問題解決を訴えられたことを紹介。また公明案は、わが党案への対案といえる内容ではなく共同提案できることを指摘しました。

今議会には、三万六千六百六十九筆もの署名とともに「教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願」が提出され、わが党はそれに基づき、三十人以下学級の実施と私学授業料減免制度についての意見書案を提案し、賛同を求めました。

討論を終えて

TPPって何?

「環太平洋戦略的経済連携協定」のこと。太平洋をとり巻く国々が貿易の関税をなくして自由に輸出・輸入が出来るようにしようというものです。菅首相は「平成の開国」と称して積極的に進める構え、財界も「韓国に負ける、バスに乗り遅れるな」と大キャンペーンです。

国民にとって一番の問題はなにか。アメリカやオーストラリアから農産物がどんどん入り日本農業は壊滅、食

料自給率は40%から13%まで落ち込むというのです。日本農業は壊滅します。

農業・農村、国民食料の安全保障より自動車や電気、輸出大企業の利益を優先する管政権、自民党よりひどいとの思いです。

また、知事も知事です。「農業・農村の振興をはかる『万全の措置』を国に求めていく」と言うのですが、自由化のもとでは全く不可能、あきれてものが言えません。

政府は来年6月に決定する予定。全力挙げて絶対阻止の戦いを！ と闘志を燃やしています。 [松尾 孝]

京都府議会11月定例会閉会本会議（12月16日）での意見書案の採決結果

	意見書案名	提出党派	採決結果	共産	自民	民主	公明	創生
1	議員の位置付けの明確化及び都道府県議会議員の選挙区制度の見直しの早期実現を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	×	○	○	○	○
2	児童虐待の防止に向けた体制強化を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
3	取り調べの可視化の実現を求める意見書案	民主・公明	可決	○	×	○	○	※
4	子ども手当財源の地方負担に反対する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	※
5	子ども手当財源の地方負担に反対する意見書案	自民・公明	可決	×	○	×	○	※
6	日口領土問題に関して本格的な交渉に踏み出すことを求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	※
7	北方領土問題に対する毅然とした外交姿勢を求める意見書案	自民・公明	可決	×	○	×	○	※
8	旧日本軍「慰安婦」問題について政府の誠実な対応を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
9	政府に対し「慰安婦」問題の早期解決を求める意見書案	公明	否決	○	×	×	○	×
10	朝鮮半島問題の平和的解決を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
11	政府に対し万全の危機管理体制構築を求める意見書案	自民・公明	可決	×	○	×	○	※
12	中小企業支援と法人税減税に関する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
13	切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	×	○	○	○	○
14	「環太平洋戦略的経済連携協定」（TPP）への参加に反対する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
15	我が国の農業振興に関する意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
16	障害者の意見を反映した新たな総合的な障害者関連法制を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
17	選択的夫婦別姓制度導入など民法改正の早期実現を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
18	高浜原子力発電所3号機でのプルサーマル実施の中止を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
19	30人以下学級の早期実現を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
20	子どもの医療費助成制度の小学校卒業までの拡充を求める決議案	共産	否決	○	×	×	×	×
21	私学授業料減免制度の拡充に関する決議案	共産	否決	○	×	×	×	×

○：賛成、×：反対

5の意見書案は、全額国庫負担できない場合子ども手当の廃止を求めており、日本共産党は反対した。

※3～7、11の意見書案について、創生フォーラムの佐々木議員は退席して採決に加わらず、同党派の他の3人の議員は、3・4・6の意見書案には反対、5・7・11の意見書案には賛成した。

無所属の田中英夫議員は、すべて自民党と同じ表決

共産＝日本共産党議員団 自民＝自由民主党議員団 民主＝民主党議員団 公明＝公明党議員団 創生＝京都創生フォーラム

京都府議会11月定例会閉会本会議（12月16日）での請願の審査結果

請願番号	請願名	請願者	紹介議員 会派	審査結果	共産	自民	民主	公明	創生
314 ～ 317	京都経済守れ！ TPP協議開始・参加に反対する緊急請願	京都府商工団体連合会 会長 伊藤邦夫 京都府商工団体連合会婦人部協議会 会長 水野恵美子 京都府商工団体連合会青年部協議会 議長 竹島義順 京商連共済会 理事長 久保田憲一	共産	不採択	○	×	×	×	×
318	教育格差をなくし、 子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	子どもと教育・文化を守る京都府民会議 代表 藤本雅英 ほか36,583人	共産	不採択	○	×	×	×	×
319	TPPの参加に反対する請願	農林業と食料・健康を守る京都連絡会 代表 岩橋祐治	共産	不採択	○	×	×	×	×
320	公正かつ適切な教科書採択に関する請願	木津川市相楽台 田中誠	自民・公明	採択	×	○	×	○	○
321	「選択的夫婦別姓制度導入など民法改正の 早期実現を求める意見書」提出に関する請願	新日本婦人の会京都府本部 会長 森下総子	共産	不採択	○	×	×	×	×
322	子どもの医療費小学校卒業までの無料化を 求める請願	新日本婦人の会京都府本部 会長 森下総子 ほか4,695人	共産	不採択	○	×	×	×	×

●320号請願は、侵略戦争と植民地支配を美化する歴史教科書採択に道を開くもので、日本共産党は反対した。

日本共産党とオール与党の対比がクッキリ 【11月議会の特徴】

政治とカネの問題や尖閣諸島、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）など、民主党政権への国民的不信の広がりと、厳しい不況の影響がいつそう深刻化するなか、十一月二十九日に開会された開会された十一月定例会議は、十二月十六日に閉会しました。日本共産党府議団は、この議会で、住民のくらしを守る自治体本来の役割を果たさせるため、積極的に論戦しました。

くらしと営業を守る積極論戦
実現の展望が明らかに

この議会では、府民の運動と党府議団のねばり強い論戦で追いつめる中、府民要求実現の条件の広がりが浮きぼりになったことが大きな特徴です。

くり返し求めてきた住宅リフォーム助成制度について、知事は「お金持ちの贅沢なりリフォームに税金をつぎ込むのはちよっとおかしい」など理由をつけ背を向けているものの、党府議団が示した秋田県の事例について調査し、さらに岩手県や宮城県など新たに広がっていることについても認識していることが明らかとなりました。

子どもの医療費助成制度についても、知事は、「平成二十七年三月までの間に達成する目標や具体的な方策等を掲げている」と答弁しました。

深刻となる高校生や大学生の就職難の問題について、今回の補正予算に盛り込んだ諸施策も通じ、「できるだけ『正規雇用』につなげたい」と答弁せざるを得なくなりました。

府営水道料金の見直しについては、府営水道事業経営懇談会が府の料金値下げへの努力を求めており、いよいよ府の責任で

料引き下げの決断が求められていることが明らかとなりました。

議員報酬削減を提案
オール与党は討論もできず否決

この議会で、党府議団は、議会改革の一環として現行の議員報酬月額九十六万円を三分の一削減し、月額六十四万円とする「京都府議会議員の議員報酬等に関する条例一部改正案」を提案しました。その理由は①府議会が府民目線での活動を進める決意を示すうえで、現行の報酬が府民の目線から見れば高すぎるため、②報酬削減によって生まれる年間三億千六百万円を、府民のくらしを温める緊急支援策の財源に充てるため、です。

ところがオール与党会派は反対討論も行わず、議会改革について論戦を避け否決しました。わが党は、引き続き実現のために力を尽くすものです。

補正予算案など十八議案に賛成
「明日の京都」長期ビジョンなど八議案に反対

この議会で党府議団は、高校・大学新卒未就職者対策の拡充や子宮頸がん等予防ワクチン接種への公費助成などが盛り込まれ

た一般会計補正予算など十八議案に賛成し、八議案に反対しました。

開会本会議で議決された職員給与に関する条例一部改正案は、①昨年の十七万円減額に続き、九万五千円もの減額は府職員の家計への甚大な打撃であるとともに、民間労働者や地域経済にも大きな打撃を与えること、②労働基本権制約の代償措置である人事院勧告制度がゆがめられ、それに追従するものであること、から反対しました。

そのほか、決算認定議案のうち二件、「明日の京都」に関する議案のうち三件、天ヶ瀬ダムの建設と大戸川ダムの建設についての同意議案の二件に反対した理由は、それぞれの記事をご覧ください。

また、この議会には三万六千筆の署名を添えて「教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願」、TPPの参加に反対する請願などが提出され、党府議団はそれに応える意見書・決議案を提出しました。党府議団以外のオール与党が、これらの請願や意見書・決議案にことごとく背を向けたことは重大です。

いっせい地方選挙まであと三カ月です。日本共産党府議団は、府民のくらしと営業、地域を守る力をさらに大きくするため、奮闘するものです。

（日本共産党府議団が発表した
二〇一〇年十一月定例会議を終えて
全文は、議員団のホームページで
ご覧ください）

日本共産党
京都府会議員団



新井 進
議員団団長
警察常任委員会
「関西広域連合(仮称)」に関する特別委員会



まえばよ義由紀
議員団副団長
議会運営委員会理事
総務常任委員会
防災・暮らしの安心安全対策特別委員会



梅木のりひで
議員団副団長
建設交通常任委員会
地球温暖化対策特別委員会



みつなが敦彦
議員団幹事長
議会運営委員、府民生活・厚生常任委員会、「関西広域連合(仮称)」に関する特別委員会



松尾 孝
農林環境常任委員会
地球温暖化対策特別委員会



かみね 史朗
議会運営委員
商工労働観光常任委員会
地球温暖化対策特別委員会



原田 完
商工労働観光常任委員会
防災・暮らしの安心安全対策特別委員会



山内 よし子
文教常任委員会
少年高年齢社会・青少年対策特別委員会



西脇 いく子
府民生活・厚生常任委員会
京都再生・ブランド戦略特別委員会



上原 ゆみ子
文教常任委員会
少年高年齢社会・青少年対策特別委員会



さこ 祐仁
農林環境常任委員会
京都再生・ブランド戦略特別委員会